【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第92期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社オカムラ
【英訳名】	OKAMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　中　村　雅　行
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目７番18号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	045(319)3401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経理本部長　　福　田　　栄
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸一丁目４番１号
【電話番号】	045(319)3445
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経理本部長　　福　田　　栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	153,776	153,917	329,031
経常利益	(百万円)	7,703	7,585	25,839
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,407	6,692	22,416
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	8,877	4,414	28,805
純資産	(百万円)	191,095	205,571	206,089
総資産	(百万円)	287,267	291,577	301,877
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	78.25	70.69	236.80
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.0	69.8	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,552	20,232	27,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,254	△2,470	△5,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,004	△6,633	△16,159
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	34,579	43,328	31,861

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で活き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の国内経済は、人手不足への対応や生産性向上に向けた投資需要が継続した一方で、金利上昇による資金調達コストの増加や原材料・エネルギー価格の高騰に加え、中東情勢の不安定化や中国経済の停滞の長期化等により先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画2028の達成に向け、経営効率を重視した事業構造改革や生産性向上による収益力の強化に取り組むとともに、企業価値向上に向けたリブランディングを推進してまいりました。また、労働人口の減少やAIの急速な普及に伴う働き方・消費行動・物流ニーズの変化、サステナビリティへの対応等を背景に、お客様にとって環境整備への投資は、単なる設備更新ではなく、競争力強化や人材確保、生産性向上を実現するための重要な経営課題となっております。当社グループは、こうした課題の解決に向け、働く環境、小売店舗、物流拠点等の変革を支援する製品・サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高153,917百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業利益6,468百万円（前中間連結会計期間比5.4%減）、経常利益7,585百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益6,692百万円（前中間連結会計期間比9.6%減）となりました。

なお、当社グループは、前期末の有価証券報告書「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で開示した経営方針に基づき、2026年７月１日より以下の通りセグメントの名称を変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分及び業績の算定方法に変更はありません。

旧セグメント名称	新セグメント名称
オフィス環境事業	ワーク＆ライフクリエイション事業
商環境事業	コマースソリューション事業
物流システム事業	スマートロジテック事業

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)（注１）		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
ワーク＆ライフクリエイション事業	83,538	85,053	1,515	5,939	5,287	△651
コマースソリューション事業	58,949	58,786	△163	1,370	1,841	470
スマートロジテック事業	8,313	7,100	△1,213	△503	136	640
その他	2,976	2,978	2	30	75	44
調整額（注２）	―	―	―	―	△872	△872
合計	153,776	153,917	140	6,837	6,468	△369

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△872百万円は、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、具体的にはコーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術領域に関する研究開発費等であります。

ワーク＆ライフクリエイション事業

ワーク＆ライフクリエイション事業につきましては、企業ごとの戦略や業務特性の違いに加え、AIをはじめとするテクノロジーの進化や労働人口の減少を背景に働き方が変化するなか、オフィスに求められるデザイン・レイアウトも多様化し続けております。また、人的資本経営の観点から、オフィス整備を経営上の投資対象と捉える認識が広がり、人材の採用・定着や従業員エンゲージメントの向上を目的としたオフィスリニューアル需要は全国的に堅調に推移しております。加えて、パブリック市場につきましては、既存施設の老朽化に伴う改修や機能更新のほか、一部では新設・建替案件も見込まれており、事業機会は拡大しております。このような状況のもと、当社は未来の働き方に関する研究成果と豊富な納入実績を通じて蓄積した知見を活かし、お客様の経営課題の解決に資する製品開発・オフィスデザイン・ソリューションメニューの進化を図ってまいりました。パブリック市場につきましては、オフィス関連市場で培った総合エンジニアリング力を活かし、人が活きる空間づくりを通じて事業領域を拡張してまいりました。また、タスクシーティングを中心に国内BtoC市場の拡大を図るほか、海外オフィス関連市場につきましてもグループ会社の製品力、販売力等の強みを活かしながら事業基盤の整備を進め、成長基盤の強化に取り組んでまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、将来に向けたコンサルティング費用やプロモーション費用等が先行し、営業利益は前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、85,053百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）、セグメント利益は、5,287百万円（前中間連結会計期間比11.0%減）となりました。

コマースソリューション事業

コマースソリューション事業につきましては、労働人口の減少に伴う店舗運営の効率化ニーズの高まりを背景に、小売業では省人化・省力化や業務効率化を目的としたデジタル技術への投資が拡大しております。また、消費者の価値観の変化により、物販中心の店舗に加え、体験価値を重視した店舗への需要が高まっております。このような状況のもと、当社は設計・施工・アフターサービスまでを一貫して提供する体制を基盤に、店舗什器や冷凍冷蔵ショーケースなどの製品群を活かし、デジタル技術を用いた店舗運営支援サービスの拡充や体験型店舗への対応力を強化することで、売上高及び営業利益の拡大を目指しております。この成果として、建築コストの高騰等を背景に顧客の新規出店が抑制され、売上高は前中間連結会計期間に比べ減少したものの、諸経費の確保が定着したことに加え、前年同期の事務所移転に伴う一過性費用の発生や業務効率化による費用削減効果により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、58,786百万円（前中間連結会計期間比0.3%減）、セグメント利益は、1,841百万円（前中間連結会計期間比34.3%増）となりました。

スマートロジテック事業

スマートロジテック事業につきましては、物流DXと自動化の実装が持続可能な経営を実現するための重要課題と位置付けられる中、これまでの省人化に加え、データによる可視化や最適化を求める需要が一層高まっております。このような状況のもと、注力市場・重点顧客への経営資源の集中による収益基盤の強化と、顧客の稼働データを起点として、倉庫・運用設計から最適機器の調達、稼働後のオペレーション支援までを継続的に支援する物流システムインテグレーターへの転換を図ることで、持続的な成長を目指しております。しかしながら、前連結会計年度から続く受注件数の低迷により、売上高は前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。一方で、納入案件におけるコスト管理の徹底による粗利率の改善に加え、事業構造改革に伴う人員配置の最適化や管理費の効率化を進めたことにより営業利益は前中間連結会計期間の営業損失から営業利益へ転換し、黒字化いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,100百万円（前中間連結会計期間比14.6%減）、セグメント利益は、136百万円（前中間連結会計期間は503百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から10,299百万円減少して291,577百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少を主な要因として3,688百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少を主な要因として6,610百万円減少いたしました。

負債は、退職給付に係る負債、支払手形及び買掛金、未払法人税の減少を主な要因として、前連結会計年度末から9,781百万円減少して86,006百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から517百万円減少して205,571百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加して69.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11,337百万円、減価償却費4,245百万円及び売上債権及び契約資産の減少額18,071百万円等による増加と、退職給付信託設定益6,266百万円、仕入債務の減少額3,973百万円及び法人税等の支払額4,296百万円等による減少の結果、20,232百万円の資金増加（前中間連結会計期間は18,552百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,496百万円及び無形固定資産の取得による支出1,054百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,364百万円等による増加の結果、2,470百万円の支出（前中間連結会計期間は4,254百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,936百万円等による減少の結果、6,633百万円の支出（前中間連結会計期間は5,004百万円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から11,467百万円増加（前中間連結会計期間は9,168百万円の増加）し、43,328百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、862百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年２月13日開催の取締役会において、当社及び当社100%出資の連結子会社を対象とする組織再編をすることを決議し、2026年４月１日付で当社による連結子会社の吸収分割により一部事業を承継したうえ、当該子会社を他の連結子会社に吸収合併いたしました。また同日、当社の連結子会社２社を当社に吸収合併いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,621,021	100,621,021	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	100,621,021	100,621,021	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	100,621,021	―	18,670	―	16,759

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	10,440	11.00
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸二丁目７番18号	5,889	6.21
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	5,687	5.99
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	5,313	5.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	4,892	5.16
オカムラ協力会持株会	横浜市西区北幸一丁目４番１号	3,578	3.77
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	3,331	3.51
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目１番１号	2,853	3.01
オカムラディーラー共栄会	横浜市西区北幸一丁目４番１号	1,828	1.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	1,822	1.92
計	―	45,638	48.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,717,800	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 456,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,750,400	937,504	―
単元未満株式	普通株式 696,621	―	―
発行済株式総数	100,621,021	―	―
総株主の議決権	―	937,504	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式44株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式22株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式29株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社オカムラ	横浜市西区北幸二丁目７番18号	5,717,800	―	5,717,800	5.7
(相互保有株式)					
株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町四丁目３番18号	158,300	200,600	358,900	0.4
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町大字宮宿600番地15	53,200	3,900	57,100	0.1
株式会社ユーテック	東京都千代田区五番町14番地１	―	40,200	40,200	0.0
合計	―	5,929,300	244,700	6,174,000	6.1

(注) １ 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会　神奈川県横浜市西区北幸一丁目４番１号)に加入しており、同持株会名義で当社株式200,634株を保有しております。
２ 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会　神奈川県横浜市西区北幸一丁目４番１号)に加入しており、同持株会名義で当社株式3,922株を所有しております。
３ 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会　神奈川県横浜市西区北幸一丁目４番１号)に加入しており、同持株会名義で当社株式40,229株を所有しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,725	44,251
受取手形、売掛金及び契約資産	86,106	68,034
商品及び製品	9,176	9,680
仕掛品	6,976	7,891
原材料及び貯蔵品	7,999	7,932
その他	3,705	5,192
貸倒引当金	△199	△182
流動資産合計	146,490	142,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,168	27,561
土地	33,633	32,526
その他（純額）	25,738	25,732
有形固定資産合計	87,541	85,820
無形固定資産		
のれん	9,020	8,526
その他	8,037	8,214
無形固定資産合計	17,058	16,741
投資その他の資産		
投資有価証券	42,344	37,618
その他	8,454	8,609
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	50,787	46,214
固定資産合計	155,386	148,776
資産合計	301,877	291,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,794	22,750
短期借入金	3,715	3,006
1年内返済予定の長期借入金	1,052	552
１年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	5,314	3,353
賞与引当金	4,114	5,406
事業構造改善引当金	-	665
その他	10,297	10,526
流動負債合計	51,289	51,260
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,258	15,257
退職給付に係る負債	8,239	987
事業構造改善引当金	-	1,733
その他	10,999	11,767
固定負債合計	44,498	34,745
負債合計	95,787	86,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,800	16,825
利益剰余金	151,770	153,529
自己株式	△7,701	△7,660
株主資本合計	179,539	181,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,990	15,370
為替換算調整勘定	4,030	4,546
退職給付に係る調整累計額	2,568	2,361
その他の包括利益累計額合計	24,589	22,278
非支配株主持分	1,960	1,927
純資産合計	206,089	205,571
負債純資産合計	301,877	291,577

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	153,776	153,917
売上原価	103,537	102,129
売上総利益	50,239	51,788
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,068	5,156
給料及び手当	14,907	15,036
賞与引当金繰入額	2,960	3,405
賃借料	4,971	5,230
その他	15,493	16,490
販売費及び一般管理費合計	43,401	45,320
営業利益	6,837	6,468
営業外収益		
受取利息	56	39
受取配当金	644	551
持分法による投資利益	468	571
その他	389	495
営業外収益合計	1,558	1,656
営業外費用		
支払利息	250	314
固定資産除売却損	135	55
その他	307	169
営業外費用合計	692	539
経常利益	7,703	7,585
特別利益		
持分変動利益	-	145
投資有価証券売却益	2,947	1,158
退職給付信託設定益	258	6,266
特別利益合計	3,205	7,569
特別損失		
固定資産売却損	1,001	-
減損損失	4	1,393
投資有価証券売却損	82	3
投資有価証券評価損	199	-
事業構造改善費用	-	2,420
特別損失合計	1,288	3,816
税金等調整前中間純利益	9,620	11,337
法人税、住民税及び事業税	3,065	2,901
法人税等調整額	△876	1,738
法人税等合計	2,188	4,639
中間純利益	7,432	6,697
非支配株主に帰属する中間純利益	24	5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,407	6,692

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	7,432	6,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,246	△2,694
為替換算調整勘定	△581	477
退職給付に係る調整額	△175	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	141
その他の包括利益合計	1,445	△2,283
中間包括利益	8,877	4,414
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,929	4,381
非支配株主に係る中間包括利益	△52	33

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,620	11,337
減価償却費	3,331	4,245
減損損失	4	1,393
のれん償却額	588	603
持分変動損益（△は益）	-	△145
事業構造改善費用	-	2,420
退職給付信託設定損益（△は益）	△258	△6,266
固定資産除売却損益（△は益）	1,130	54
持分法による投資損益（△は益）	△468	△571
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	112	1,291
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	329	140
受取利息及び受取配当金	△700	△590
支払利息	250	314
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,864	△1,154
投資有価証券評価損益（△は益）	199	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	18,116	18,071
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,151	△1,354
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,356	△3,973
未払消費税等の増減額（△は減少）	△120	△1,319
その他	63	△243
小計	21,796	24,236
利息及び配当金の受取額	713	609
利息の支払額	△255	△316
法人税等の支払額	△3,702	△4,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,552	20,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△400
定期預金の払戻による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	△3,395	△2,496
有形固定資産の売却による収入	1,477	107
無形固定資産の取得による支出	△1,663	△1,054
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,468	1,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,582	-
その他	△655	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	138	△717
長期借入金の返済による支出	△1	△501
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,635	△4,936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△23
その他	△505	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△6,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,168	11,467
現金及び現金同等物の期首残高	25,410	31,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 34,579	※1 43,328

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計年度において、当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し、同日、同社を当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併いたしました。

また、同日当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併いたしました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	35,309百万円	44,251百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△730	△922
現金及び現金同等物	34,579百万円	43,328百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	4,646	49.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	4,933	52.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注)2025年10月10日取締役会決議による１株当たり配当額には、記念配当3.50円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	4,933	52.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(注)2026年６月24日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、記念配当3.50円を含んでおります。

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月9日 取締役会	普通株式	4,980	52.50	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注２)
	ワーク＆ライフクリエイション事業	コマースソリューション事業	スマートロジテック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,538	58,949	8,313	150,800	2,976	153,776	―	153,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	83,538	58,949	8,313	150,800	2,976	153,776	―	153,776
セグメント利益又は損失(△)	5,939	1,370	△503	6,807	30	6,837	―	6,837

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ワーク＆ライフクリエイション事業」「コマースソリューション事業」及び「スマートロジテック事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ワーク＆ライフクリエイション事業」セグメントにおいて、連結子会社Boss Design Limitedの株式取得等により、追加的にのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの計上額は、当中間連結会計期間においては3,751百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	ワーク＆ライフクリエイション事業	コマースソリューション事業	スマートロジテック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,053	58,786	7,100	150,939	2,978	153,917	―	153,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	85,053	58,786	7,100	150,939	2,978	153,917	―	153,917
セグメント利益	5,287	1,841	136	7,265	75	7,340	△872	6,468

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△872百万円は、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、具体的にはコーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術領域に関する研究開発費等であります。

３　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ワーク＆ライフクリエイション事業」「コマースソリューション事業」及び「スマートロジテック事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「ワーク＆ライフクリエイション事業」セグメントで1,230百万円、「コマースソリューション事業」セグメントで162百万円、「スマートロジテック事業」セグメントで０百万円であります。

３．報告セグメントの名称変更

当社グループは、前期末の有価証券報告書　第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等で開示した経営方針に基づき、2026年７月１日より以下の通りセグメントの名称を変更いたしました。

旧セグメント名称	新セグメント名称
オフィス環境事業	ワーク＆ライフクリエイション事業
商環境事業	コマースソリューション事業
物流システム事業	スマートロジテック事業

なお、当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分及び業績の算定方法に変更はありません。また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	ワーク＆ライフクリエイション事業	コマースソリューション事業	スマートロジテック事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	77,737	56,139	2,275	136,152	2,837	138,990
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,737	2,810	6,038	14,585	―	14,585
顧客との契約から生じる収益	83,475	58,949	8,313	150,738	2,837	153,576
その他の収益	62	―	―	62	138	200
外部顧客への売上高	83,538	58,949	8,313	150,800	2,976	153,776

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	ワーク＆ライフクリエイション事業	コマースソリューション事業	スマートロジテック事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	79,609	55,551	1,855	137,016	2,862	139,878
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,373	3,234	5,245	13,853	―	13,853
顧客との契約から生じる収益	84,983	58,786	7,100	150,869	2,862	153,732
その他の収益	69	―	―	69	115	185
外部顧客への売上高	85,053	58,786	7,100	150,939	2,978	153,917

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

(企業結合等関係)

(当社及び連結子会社の組織再編)

当社は、2026年２月13日開催の取締役会において、当社及び当社100%出資の連結子会社を対象とする組織再編を行うことを決議し、2026年４月１日付で当社による連結子会社の吸収分割により一部事業を承継したうえ、当該子会社を他の連結子会社に吸収合併いたしました。また同日、当社の連結子会社２社を当社に吸収合併いたしました。

(1) 本組織再編の目的

当社グループのワーク＆ライフクリエイション事業において、アフターサービス機能および購買機能を含めたバリューチェーンの改善を加速させるとともに、知見の共有による人財育成を推進し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 本組織再編の概要

当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し（a.吸収分割）、同日、同社を当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併（b.吸収合併①）いたしました。

また、同日当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併（c.吸収合併②）いたしました。

a.吸収分割

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・販売 ・商品陳列機器その他の製造・販売 ・産業機械その他の製造・販売　など	・オフィス環境全般の施工・保守・ アフターサービス　など
③企業結合日	2026年４月１日	
④企業結合の法的形式	当社を承継会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを分割会社とする吸収分割	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ	

b.吸収合併①

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・損害保険・生命保険の代理業務、オカムラグループの福利厚生業務　など	・オフィス環境全般の施工　など
③企業結合日	2026年４月１日	
④企業結合の法的形式	株式会社オカムラビジネスサポートを存続会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを消滅会社とする吸収合併	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	

c.吸収合併②

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社ヒル・インターナショナル	株式会社Td Japan
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・販売 ・商品陳列機器その他の製造・販売 ・産業機械その他の製造・販売　など	・欧米の高級家具・インテリア製品の輸入・販売　など	・ディーリングデスク及びモニターアームの輸入・販売　など
③企業結合日	2026年４月１日		
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを消滅会社とする吸収合併		
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ		

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、いずれも共通支配下の取引として会計処理しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	78.25	70.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,407	6,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,407	6,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,654	94,682

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

2026年11月６日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関して、下記のとおり実施いたしました。なお、当該取得をもちまして、当該取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

また、同日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

１．自己株式の取得及び消却を行う理由

当社中期経営計画2028における株主還元、および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得および消却を行うものです。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　普通株式
(2) 取得した株式の総数　4,100,000 株（１株につき 2,148 円)
(3) 株式の取得価額の総額　8,806,800,000 円
(4) 取得日　2026年11月９日
(5) 取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

３．消却に係る事項の内容

(1) 消却対象株式の種類　普通株式
(2) 消却し得る株式の総数　9,500,000 株
（消却前の発行済株式総数に対する割合 9.44%）
(3) 消却予定　2026年11月30日
(4) 消却後の発行済株式総数　91,121,021 株

２ 【その他】

第92期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月9日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　4,980百万円
② １株当たりの金額　52円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社オカムラ
取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田　大央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口　男也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オカムラの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オカムラ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。